

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 戸籍人口は、5年前とほとんど変化なし。涉外婚姻が増加し外国人からの証明発行請求が増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	戸籍に関する事務は、地方自治法第2条第9項第1号に規定する法定受託事務であり、人の身分関係を登録し公証する重要な業務である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	窓口を受付交付機を設置したことにより、窓口対応がスムーズになり、窓口での混戦が緩和された。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要経費のためこれ以上の削減余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 現在の受付交付機が小さく混雑しているときには、機械が見えにくいし、呼び出し音は出るのが交付した時に音が出ないので、常に窓口を気に配らないといけないので、仕事に集中できない面がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 番号札を取った時に、音の出る大きめの交付機を設置する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案 札を取った時に音の出る大きめの交付機の設置を検討。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 番号札を取った時に音の出る交付機を設置することにより、来庁者も自分の順番が分かり、又、職員も仕事に集中できる職場環境になる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

総合計画	政策体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		小政策	3	自治を育み、創造的な行政運営を推進します	重要事務事業	—			市単独	
		施策	2	行政運営	総合計画実施計画	—			補助率	
		小施策	5	電子自治体の推進	新規・継続	継続				
					開始年度	終了年度				
					S 22	単年度(継続)	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	根拠法令	戸籍法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
窓口や郵送で他市町村から送付された各種戸籍の届出を受付し、審査受理する。 戸籍受理件数 2,554件 他市町村からの送付分 1,428件	受付けた届書の内容を審査して受理した後、戸籍記載し関係市町村に書類を送付する		届書 38,881円 書籍代 188,394円 コピー 40,000円 協議会負担金 30,500円 ゴム印等 15,119円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	戸籍の届出をする者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	各種届書を受審審査し、適正に処理する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	戸籍届書を審査して受理する。
	④対象指標	本籍数 件 本籍人口数 人
	⑤成果指標	本籍受理 件 非本籍受理 件 他市町村から送付 件
	⑥活動指標	新本籍編製数 件 戸籍全部消除件数 件 戸籍処理件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		509		417		399		313		313		313		313	
		事業費計(ア)	千円		509		417		399		313		313		313		313		
人件費		職員割合	人 千円	0.75	5,625	0.96	7,200	1.14	8,550	0.660	4,950		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		5,625		7,200		8,550		4,950		0		0		0		0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		6,134		7,617		8,949		5,263		313		313		313		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	新本籍編製数	件		640		586		617		594									
	戸籍全部消除件数	件		550		595		616		581									
	戸籍処理件数	件		4,112		3,982		4,040		4,005									
対象指標	本籍数	件		35,057		35,071		35,050		35,063									
	本籍人口数	人		88,298		88,116		87,267		86,729									
成果指標	本籍受理	件		2,234		2,195		2,181		2,144									
	非本籍受理	件		384		359		368		361									
	他市町村から送付	件		1,494		1,428		1,491		1,500									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 人口は合併時から見ると減少(2000人強)。少子高齢化が進んでいる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現在の受付交付機は小さく混雑しているときには、機械が見えにくいし、呼び出し音はでるが交付した時には音がでないので、常に窓口を気に配らなければいけないので、仕事に集中できない面がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 番号札を取った時に、音の出る大きめの交付機を設置する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 札を取った時に音の出る大きめ交付機の設置検討。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 番号札を取った時に音の出る交付機を設置することにより、来庁者も自分の順番が分かり、又、職員も仕事に集中できる職場環境になる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	印鑑登録・証明事務		評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	—				
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	開始年度	終了年度			
	施策	2	行政運営		S 49	単年度(継続)		共催者・関係団体	
小施策	5	電子自治体の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民費本台帳費	住民基本台帳事務事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
印鑑登録することにより、個人の財産を保護する。 証明手数料 300円 再交付手数料 500円	申請に基づき、印鑑登録をし、登録カードを発行し証明書を交付する。		消耗品費 3,795円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住民登録のある者	④対象指標	証明書発行件数 件 再登録件数 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	財産保護を図りつつ、利用者に対しその証明書を適切に交付する。	⑤成果指標	証明書発行手数料 円 再登録手数料 円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	印鑑登録することにより、個人の財産・権利を保護する。	⑥活動指標	休日来庁者数 人 窓口延長来庁者数 人 休日発行・登録件数 件 窓口延長発行・登録件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		500		523		278		4		4		278		278	
		事業費計(ア)	千円		500		523		278		4		4		278		278		
人件費		職員割合	人 千円	0.87	6,525	0.89	6,675	1.14	8,550	0.888	6,660		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		6,525		6,675		8,550		6,660		0		0		0		0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		7,025		7,198		8,828		6,664		4		278		278		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	休日来庁者数	人		1,582		1,791		1,826		1,899									
	窓口延長来庁者数	人		768		951		1,063		1,091									
	休日発行・登録件数	件		1,013		999		1,144		1,253									
	窓口延長発行・登録件数	件		368		405		532		598									
対象指標	証明書発行件数	件		28,439		27,858		27,596		27,368									
	再登録件数	件		1,035		1,101		1,007		1,153									
成果指標	証明書発行手数料	円		8,531,700		8,357,400		8,278,800		8,210,400									
	再登録手数料	円		517,500		550,500		503,500		576,500									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 登録証の紛失による再登録者数が増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	個人の印鑑登録は市町村の自治事務となっている。 印鑑証明は個人の財産を守る大事な証明である、
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	窓口に受付交付機を設置したことにより、窓口対応がスムーズになり、窓口での混戦が緩和された。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要経費のため、削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 現在の受付交付機は小さく混雑しているときには、機械が見えにくいし、呼び出し音は出るのが交付した時に音が出ないので、常に窓口に気を配らなければならないので、仕事に集中できない面がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 番号札を取った時に、音の出る大きめの交付機を設置する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 札を取ったときに音の出る大きめの機械の設置検討。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 番号札を取った時に音の出る交付機を設置することにより、来庁者も自分の順番が分かり、又、職員も仕事に集中できる職場環境になる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	民刑事項諸帳簿整理事務		評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	—				
				新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	不明	継続				
	施策	2	行政運営						
予算科目	小施策	5	電子自治体の推進	共催者・関係団体					
	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	根拠法令	地方自治法・公職選挙法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
検察庁・前本籍地からの通知に基づき、犯罪人名簿を作成し、身分関係の証明等を行う。	犯罪人名簿を作成管理し、身分関係の証明や選挙人名簿加除のための通知を行う。		コピー代 12,041円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に現本籍のある者	④対象指標	犯罪を犯した者	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	笠間市に本籍のある者の犯罪歴を明確に把握し、身分証明を適正に行う。	⑤成果指標	叙勲申請者 公職選挙法関係処理 身上照会警察署等延べ件数	人 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	検察庁・前本籍地市町村からの通知に基づき、犯罪人名簿を作成し、叙勲等の申請、資格・免許の取得に関して身分証明を行う。また、公職選挙法関係の通知(停止・回復)を発送する。	⑥活動指標	既決犯罪人通知処理件数	件
				他市町村へ異動通知	件
				他市町村からの異動通知処理	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円						14		13		12		12		12	
		事業費計(ア)	千円		0		0		14		13		12		12		12		
人件費		職員割合	人 千円	0.72	5,400	0.62	4,650	0.59	4,425	0.351	2,633		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		5,400		4,650		4,425		2,633		0		0		0		0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		5,400		4,650		4,439		2,646		12		12		12		12	
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	既決犯罪人通知処理件数	件				161		131		136									
	犯歴消滅処理件数	件				291		484		118									
	他市町村へ異動通知	件				12		8		11									
	他市町村からの異動通知処理	件				10		12		6									
対象指標	犯罪を犯した者																		
成果指標	叙勲申請者	人				57		43		57									
	公職選挙法関係処理	件				52		20		38									
	身上照会警察署等延べ件数	件				200		1,050		950									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	住民基本台帳記載整備事務			評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
					総合計画実施計画	—		補助率		
	総合計画	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続				
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2	行政運営		不明	単年度(継続)	共催者・関係団体			
	小施策	5	電子自治体の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	根拠法令	住民基本台帳法			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市に住民登録した者の管理を行う。	住民基本台帳の管理を行う。		通信運搬費 150,000円 消耗品費 18,690円 コピー代 30,000円 本代 19,000円 賃金 1,379,400円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住所がある者	④対象指標	人口	件
				世帯数	件
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住所の異動申請に基づいて、住民票を正確に作成し、管理をする。	⑤成果指標	転入者等記載人数	人
				転出等消除人数	人
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	住所の異動に伴い、台帳を整備する。	⑥活動指標	転入届出	件
				転出届出	件
				世帯変更	件
				その他	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	2,602	2,673	1,733	1,598	218	218	218	
	事業費計(ア)	千円	2,602	2,673	1,733	1,598	218	218	218			
人件費		職員割合	人 千円	0.86	6,450	0.60	4,500	0.78	5,850	1.160	8,700	0
		時間外	千円					610				
		嘱託臨時	千円					1,379				
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	6,450	4,500	5,850	10,689	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	9,052	7,173	7,583	12,287	218	218	218			
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	転入届出	件	1,452	1,383	1,504	1,556						
	転出届出	件	1,672	1,725	1,753	1,720						
	世帯変更	件	39	195	249	237						
	その他	件	3,613	3,389	4,363	3,554						
対象指標	人口	件	79,409	78,862	78,279	77,723						
	世帯数	件	29,094	29,286	29,773	28,523						
成果指標	転入者等記載人数	人	10,944	10,709	11,207	5,818						
	転出等消除人数	人	3,212	3,227	3,292	2,455						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

事務事業名	住基ネット・公的個人認証事務		評価区分	事務事業性質	義務的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—		補助率	県補助		
				総合計画実施計画	—					
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	事業期間	開始年度	終了年度					
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		H16	単年度(継続)	共催者・関係団体				
	施策	2 行政運営								
	小施策	5 電子自治体の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	根拠法令	住民基本台帳法			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住基ネットワーク管理事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
申請に基づいて住基カードを発行し、公的個人認証を入れる。 カード発行手数料 500円	申請書受付、住基カード作成、交付。 申請に基づいて、公的個人認証入力。		システム保守料 571,200円 住基カード代 475,650円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住所がある者	④対象指標	人口	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	写真付きの住基カードは本人確認の身分証明の代りになるので、運転免許証の無い方には積極的に申請してもらおう。	⑤成果指標	カード発行件数 認証サービス件数 カード発行手数料	件 件 円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	住基カードの発行、公的個人認証サービスを行う。	⑥活動指標	カード発行件数 認証サービス件数	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円		2		6						
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円	4,400	5,070	4,104	1,041	1,047	1,047	1,047	1,047		
	事業費計(ア)	千円	4,400	5,072	4,104	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047				
人件費		職員割合	人 千円	0	0.46	3,450	0.59	4,425	0.045	338	0	0	0	
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	0	3,450	4,425	338	0	0	0				
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,400	8,522	8,529	1,385	1,047	1,047	1,047						
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	カード発行件数	件	490	289	254	218								
	認証サービス件数	件	163	169	137	131								
対象指標	人口	人	80,125	79,636	79,409	77,723								
成果指標	カード発行件数	件	475	244	254	218								
	認証サービス件数	件	163	169	137	131								
	カード発行手数料	円	0	125,000	127,000	10,900								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 カード無料化が終わり、自主的免許返納者に対する市民活動課の支援対策で高齢者の住基カード取得者が増えた。
 平成24年7月9日の法改正により、他市町村に移動しても継続利用が可能になった。
 マイナンバー制度の法案成立により、今後住基カードがどうなるのか。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現在交付されている住基カードの有効期間中は、マイナンバー制度が施行されても有効となるため、今後も、当制度の維持に努めなければならない。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現在、国が推進する制度であり、マイナンバー制度が施行されても、現カードの有効期間中は使用できるため、現状を維持しなければならない。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

事務事業名	笠間地方広域斎場運営事務		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	7	斎場・墓地	事業期間	S51	単年度(継続)		共催者・関係団体		
	小施策	1	斎場の運営管理							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	笠間地方広域事務組合	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市・水戸市(旧内原町)・城里町(旧七会村)で構成する一部事務組合「笠間地方広域事務組合」により、火葬場とセレモニーを合わせ持ち、要望に応じて火葬及び告別式等を行う。	火葬等の予約受付をし、市民の方と良く打ち合わせをし運営する。		負担金 160,059,000円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	斎場利用希望者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	利用希望者に応じて、葬祭式場の利用・火葬場の許可及び運営をする。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	仮予約を受けた後、本予約を受けて運営する。
	④対象指標	笠間市人口 水戸市(旧内原)人口 城里町(旧七会)人口
	⑤成果指標	地区別利用割合「笠間市」 地区別利用割合「水戸市」 地区別利用割合「城里町」
	⑥活動指標	笠間市民利用「火葬・通夜・告別」 水戸市民(旧内原)利用「火葬・通夜・告別」 城里町民(旧七会)利用「火葬・通夜・告別」 区域外利用「火葬・通夜・告別」
		人 人 人 % % % 延べ件 延べ件 延べ件 延べ件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	161,856	179,619	153,680	160,059	160,059	160,059	160,059
	事業費計(ア)	千円	161,856	179,619	153,680	160,059	160,059	160,059	160,059
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.01	75	0.001	8	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	75	8	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	161,856	179,619	153,755	160,067	160,059	160,059	160,059
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	笠間市民利用「火葬・通夜・告別」	延べ件	1,283	1,468	1,399	1,424			
	水戸市民(旧内原)利用「火葬・通夜・告別」	延べ件	137	150	132	124			
	城里町民(旧七会)利用「火葬・通夜・告別」	延べ件	52	33	57	35			
	区域外利用「火葬・通夜・告別」	延べ件	32	41	29	21			
対象指標	笠間市人口	人	79,409	78,862	78,279	77,723			
	水戸市(旧内原)人口	人	15,191	15,304	15,000	15,366			
	城里町(旧七会)人口	人	2,206	2,162	2,135	2,100			
成果指標	地区別利用割合「笠間市」	%	86	88	87	88			
	地区別利用割合「水戸市」	%	10	10	9	10			
	地区別利用割合「城里町」	%	3	1	3	2			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		